

第3期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）決算の概要

株式会社企業再生支援機構

株式会社企業再生支援機構は、平成24年6月29日、定時株主総会を行い、第3期事業年度の決算を報告しました。概要は以下のとおりです。

1 第3期事業年度は、支援決定11件、買取決定等11件、出資決定7件を行いました。また、1件については再生支援を完了しております。

- ・支援決定11件の内訳
ヤマギワ(株)、(株)沖創建設他1社、コロナ工業(株)、ジョイパック(株)、(株)室崎商店、(株)グランビスタホテル&リゾート、(株)ダイマル他2社、(株)ヤマニシ、(医社)白銀会等、(医社)恵仁会、(学)山本学園
 - ・買取決定等11件の内訳
藤庄印刷(株)、(株)アーク他7社、(医)博悠会他1社、ヤマギワ(株)、(株)沖創建設他1社、コロナ工業(株)、ジョイパック(株)、(株)室崎商店、(株)グランビスタホテル&リゾート、(株)ダイマル他2社、(株)ヤマニシ
 - ・出資決定7件の内訳
藤庄印刷(株)、(株)アーク他7社、ヤマギワ(株)、コロナ工業(株)、(株)室崎商店、(株)グランビスタホテル&リゾート、(株)ダイマル他2社
 - ・再生支援完了1件の内訳
(株)岸本医科学研究所他1社
- (注)上記は全て支援決定時点の社名で表示しております。

2 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の貸出金（支援対象事業者13社に係る債権買取及び新規融資）として約228億円、短期貸付金（買現先取引による余資運用）として約115億円、関係会社株式（支援対象事業者11社に対する出資）として3,686億円、負債の部としては、短期借入金（金融機関8社からの借入）として3,870億円、純資産の部としては、資本金（預金保険機構等からの出資）として約201億円、利益剰余金として約▲10億円となりました。

- ・短期借入金の借入金額及び借入時期
- | | | | |
|------------|---------|---------|------------------|
| 期首時点の残高 | 3,500億円 | (借入先8社) | 返済期日：平成23年7月28日) |
| 平成23年7月25日 | 2,000億円 | (借入先6社) | 返済期日：平成24年7月20日) |
| 平成23年7月25日 | 1,500億円 | (借入先2社) | 返済期日：平成24年1月25日) |
| 平成23年8月23日 | 330億円 | (借入先1社) | 返済期日：平成24年2月23日) |
| 平成24年1月24日 | 1,500億円 | (借入先2社) | 返済期日：平成24年7月20日) |
| 平成24年2月22日 | 370億円 | (借入先2社) | 返済期日：平成24年8月22日) |

3 損益計算書の主なものとしては、営業収益（貸出金利息等）として約10億円、営業費用（DD費用、人件費及び地代家賃等）として約46億円、営業利益は約▲35億円となり、営業外損益、特別損益に大きな動きは無く税金費用も少額なため、当期純利益は約▲35億円となりました。

以上

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	37,786	流 動 負 債	387,536
現金及び預金	2,205	短期借入金	387,000
貸出金	22,832	賞与引当金	49
前払費用	47	役員賞与引当金	2
短期貸付金	11,593	未払金	145
立替金	49	預り金	44
未収入金	134	未払費用	275
未収消費税等	86	前受収益	6
未収還付法人税等	1,019	未払法人税等	4
その他の流動資産	11	資産除去債務	8
貸倒引当金	△ 194	固 定 負 債	377
固 定 資 産	369,211	退職給付引当金	248
有 形 固 定 資 産	126	役員退職慰労引当金	29
建物	71	資産除去債務	100
工具器具及び備品	54		
無 形 固 定 資 産	56	負 債 合 計	387,914
ソフトウェア	56	(純 資 産 の 部)	
その他の無形固定資産	0	株 主 資 本	19,083
投 資 そ の 他 の 資 産	369,028	資 本 金	20,129
関係会社株式	368,657	利 益 剰 余 金	△ 1,046
差入保証金	338	その他利益剰余金	△ 1,046
長期前払費用	17	繰越利益剰余金	△ 1,046
繰延消費税額等	14	純 資 産 合 計	19,083
資 産 合 計	406,997	負 債 ・ 純 資 産 合 計	406,997

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		1,064
営業費用		4,646
営業利益		△ 3,582
営業外収益		
受取利息	9	
有価証券利息	1	
その他の営業外収益	3	14
経常利益		△ 3,567
特別損失		
固定資産処分損	10	10
税引前当期純利益		△ 3,578
法人税、住民税及び事業税		3
当期純利益		△ 3,582

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備）……………3～7年

工具器具及び備品……………3～7年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、株式会社企業再生支援機構法に基づく再生支援期間にて償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、支援先に対する債権については個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産

の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

固定資産の耐用年数の変更

当社が保有する固定資産は、従来、耐用年数を最長5年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において株式会社企業再生支援機構法の一部が改正されたことにより、耐用年数を最長7年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより当事業年度の営業利益、経常利益は22百万円、税引前当期純利益は20百万円増加しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 389百万円

(2) 保証債務

①債務保証

該当ありません。

②保証予約

被保証者	保証相当額	被保証債務の内容
株式会社富士テクニカ宮津	1,500百万円	金融機関からの借入金
財団法人大原総合病院	500百万円	金融機関からの借入金
コロナ工業株式会社	150百万円	金融機関からの借入金
会津乗合自動車株式会社	100百万円	金融機関からの借入金
ヤマギワ株式会社	50百万円	金融機関からの借入金
合 計	2,300百万円	

(3) 関係会社に対する金銭債権

貸出金	22,832百万円
未収入金	132百万円
立替金	46百万円
その他の流動資産	10百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益 1,034百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	402,596	-	-	402,596

6. 税効果会計に関する注記

一時差異の発生 of 主な原因は退職給付引当金等ですが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引

貸借対照表日後1年以内の未経過リース料	3百万円
貸借対照表日後1年超の未経過リース料	2百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況を常にモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,205	2,205	-
(2) 短期貸付金	11,593	11,593	-
(3) 貸出金	22,832	22,832	-
(4) 未収還付法人税等	1,019	1,019	-
(5) 差入保証金	338	335	△3
(6) 短期借入金	(387,000)	(387,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、並びに(4)未収還付法人税等

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 貸出金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (5) 差入保証金
これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 短期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
関係会社株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券並びに金銭債務の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内(*)	1年超(*)
現金及び預金	2,205	-
短期貸付金	11,593	-
貸出金	809	22,022
未収還付法人税等	1,019	-
差入保証金	-	338
短期借入金	(387,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352	航空運送事業	直接 96.50%	出資 役員の兼任 役務の提供	-	-	関係会社 株式	350,000
子会社	㈱富士テクニカ宮津	静岡県駿東郡	3,081	自動車プレス金型等事業	直接 78.23%	出資 役員の兼任 資金の貸付	-	-	関係会社 株式	5,299
							資金の弁済	122	貸出金	2,595
子会社	㈱アーク	大阪府大阪市	12,171	工業デザインモデルの製造・販売	直接 70.31%	出資 役員の兼任 資金の貸付 役務の提供	出資	19,230	関係会社 株式	9,000
							資金の貸付 資金の弁済	28,078 1,866	貸出金	15,108

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) ㈱アークに対する出資のうち10,230百万円は、デット・エクイティ・スワップによる株式の引受であり、その貸借対照表価額は1円としております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 47,400円16銭

(2) 1株当たり当期純利益 △ 8,898円42銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益(百万円)	△ 3,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△ 3,582
普通株式の期中平均株式数(株)	402,596

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

追加情報

当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24条 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。